

茂原市自治基本条例を考える市民の会 第27回会議 概要

|      |   |
|------|---|
| 開催日時 | 平成25年3月21日(木) 18時～  |
| 開催場所 | 茂原市役所502会議室   |
| 出席者  | 実行委員会委員30名(うち15名所用のため欠席)<br>事務局(十枝企画政策課長、風戸企画政策課主査)   |
| 会議次第 | 1.開会<br>2.あいさつ<br>3.議題<br>(1)市民フォーラムの結果について<br>(2)今後の進め方について<br>(3)その他<br>4.閉会  |
| 会議要旨 | 2.議題<br>(1)市民フォーラムの結果について<br>(2)今後の進め方について<br>【リーダー会議】<br>・市民の会委員による報告は、5分では難しかった。<br>・説明が長すぎた。<br>・事前の参加申し込みが少なくどうなることかと思っただが、結果として多くの方が関心を持って参加してくれた。これをどう広げるかが課題。<br>・(事務局)4月は市議会議員選挙があるため、この会はいったん小休止としたい。関谷先生から、今後は行政内部へのアクションが課題であるとのアドバイスをいただいているので、職員を対象としたパブリック・インボルブメントを実施したいと考えている。<br>・議会も市民の会委員が積極的に傍聴するようになり、議会にとって刺激になっている。いい方向への刺激であり、行政に対してもそのような刺激になると良い。これから市民協働は不可欠なものであり、そのような意識のもと、内部改革につながると良い。<br>・多くの人の意見や考えを取り入れないといけない。<br>・ワールドカフェで同じテーブルに付いた参加者の方から、「まちづくり」ではなく「茂原づくり」と言った方がいいのではないかという意見が出て感心した。「街づくり」ではハード面の印象が強く、ハード・ソフト両面を指すものとしてひらがなの「まちづくり」という言葉を用いているものであるが、そのような意見もあるのだと思った。<br>・まちづくりに関して何か言いたいことがある人がいる。参加したい人がいる。そのような人たちをどう吸い上げるか。一つの方法としては市民塾がい |

いのではないか。あの塾があったからこそ、我々の今があると思う。

- ・(事務局) 前は事務局側で全てカリキュラムを組んでしまったが、新たに市民塾を立ち上げるのであれば、皆さんにカリキュラムを組むところから参画していただいてもいいのではないか。

- ・別の人が受講するのであるから、同じカリキュラムで基礎的な講座を何度行ってもいいのではないか。議論をするためには、やはりベースとなる知識が必要。

- ・(事務局) 前回の市民塾は講義形式で話を聞くだけでなく、ワークショップなどの学び合いをセットにして行った。次回以降もそのような形にしたい。必要に応じて、第一期の塾生である皆さんとの対話の機会を設けてもいいかもしれない。

- ・パブリック・インボルブメントのシートについて。以前、事務局から案が出されたが、その後、基本的な考え方の取りまとめに集中してしまい、議論がなされないままになっている。全体会を小休止するのであれば、その間を利用して各委員がパブリック・インボルブメントを行うチャンス。内容を固めるべき。

#### 【全体会】

事務局より資料に基づきアンケート結果について報告

各委員からフォーラムについての感想、今後の進め方について自由発言

- ・ワールドカフェで同じテーブルに付いた参加者の方から、「まちづくり」ではなく「茂原づくり」という言葉のほうがいいのではないかという発言があった。「まちづくり」を社会づくりの範囲まで使うべきではない、「まちづくり」という語はハード面の印象に繋がりやすい、言葉を改めてはどうかという意見だった。ある面では当たっている指摘であり、検討の余地があると感じた。

- ・発表を5分で説明せよとされて、どうまとめていいかわからなかった。あれだけの内容を短時間で話すのは無理である。エキスだけを出したが、どういう意図か説明することができなかった。一つひとつ、どうしてこういう理由にしたのか説明する時間がほしかった。

- ・第2弾・第3弾と市民塾を続けていっていただきたい。市民協働には広がりが必要。同じ人が続けていても広がらない。今回のフォーラムの参加者を見ても、60代が多く、20代・30代がほとんど参加していない。偏りが大きい。年齢・性別などバランスのとれた塾生の構成が必要。場合によっては高校生を入れてもいいのではないか。職業もサラリーマンや個人事業主、農家など、さまざまなメンバーがいてもいい。現メンバーは熱意があつてとても優秀な方たちだが、やはり偏りがある。ここまでよくやってこれたと思う。まだまだこれからである。

- ・参加していただける状態をつくり出すことは難しい。

- ・やはり参加者が少ないと感じた。関心がないのかもしれない。ワールドカ

フェでは若い 20 代の男性と同席した。行政の勉強をされているとのこと。もう少しいろいろ考えなくてはならない。

- ・フォーラムには参加できなかった。今後の進め方についても、今はちょっとイメージができない。

- ・受付を担当した。事前申し込みなしの飛び入り参加が 17 名いて、意欲ある人たちがいるのだと感じた。パネラーの発言が 1 人 5 分でそれをかなりオーバーしており、関谷先生の話もあって、あの時間をずっと参加するにはかなりのエネルギーが必要だっただろうと思う。一人ひとりが参加できるような会議を浸透させて、皆さんを巻き込んでいく必要がある。理論も大事だが、実践も必要。私たちが今できる実践は何かと考えたら、自治会のあり方についてである。地域では、自治会や社会福祉協議会、NPO など、縦割りになっていて繋がりが弱い。活動を繋げていくためには、どういう発想で臨めばよいか。自分が地域でやっていることは何か。地域の人と話し合い、コミュニケーションを深める必要がある。市民の会の人たちも一人ひとりが何かに踏み出していくべき。この地に住んで生涯を終えようと考えており、ごみ捨て場であいさつすることができる関係であり続けたい。まちづくりにおいて、何を最初の一步とするか。

- ・アンケートで職業に「無職・定年退職」とひとくくりにされているが、そこには大きな開きがある。そこを細分化して、それぞれの職業の代表を対象にフォーラムや会議をやる方がよい。

- ・宣伝の仕方に検討を要すると思う。チラシ、回覧版だけでなく、働きかける必要がある。開催側としてもあの場でいきなり司会や発表者を決めるのではなく、あらかじめもっと準備すべき。司会者も発表者もみんな頑張ってください。ゼロから聞く人たちに、どう説明すれば分かりやすいかを検討すべき。結果を見ると、確かに 60 代以上に偏りがあるが、仕事や家庭がひと段落して、何かお役に立ちたいと考えている人が多いと思う。そのような人たちを家にこもらず引き出す努力をすべき。マルシェの取材をして感じたが、若い人たちが茂原を元気にしたいと考えている人もたくさんいる。そのような人たちを掘り起こし、中小企業などでものづくりや商売に励んでいる人たちを活性化したい。呼びかければ、茂原を元気にしようという声上がるのではないか。掘り起こしが大事。

- ・アンケートの「市民協働・市民参画のまちづくりで重要だと思うこと」という設問では、「市民と行政の協働」「市民の相互協力・連携」などの回答が多い半面、「市民の市政への参画」が低いという結果になった。市民が自覚するのは時間がかかる。市民塾などの取り組みを継続することが必要。

- ・同じ町内の 150~160 世帯に訪問し、110 人くらいと面談できた。そのうち来てくれたのは 4 人という結果だった。広報活動をして感じたが、市民の想いはそこまで到達していない。気づかせるしかない。30~40 人規模での勉強会を継続していき、気づく人を増やしていくしかない。町内の若い人たちに

聞くと、「子育てが忙しい」とか「わからない」という声が多い。いろいろな工夫が必要。来てくれと言っても来てはくれない。ターゲットを絞る必要がある。

- ・生涯大学校に通っており、チラシを配布したが、ピンとこない人がほとんど。自治基本条例が意味するところが分かっていない。案に市民の意見を出してやっていかないと盛り上がらないし、内容も詰まってはいかない。パブリック・インボルブメントは収拾するのが難しいが、時間がかかることをする必要はある。

- ・ワールドカフェで若い人と同席したが、情報が伝わってこないという声を聞いた。インターネットや Facebook などを活用して、盛んにやってもらいたい。情報を広げて、若い人の意見を入れていきたい。

- ・アンケートの結果を見ると「大変良かった」「良かった」という意見が比較的多いと感じた。出席して下さった方たちは関心が高い。会場に来ない一般の人をどうするか。自治会回覧も見ていない人がほとんど。自治基本条例だよりの下の方に簡易なアンケート欄を設置するなどしたら、少しずつ興味を持ってくれるかもしれない。

- ・まずは市民の会としての案を作成し、パブリックコメントなどを募集してその意見を加えていけばよいのではないか。

- ・五郷地区の会合で配布した。緑町地区はさまざまな地域から集まっている住宅団地であるが、それ以外の地区は伝統的な地域であり、地域社会の縦割り化が残っている。新しいものを入れるのが難しい。同じおみこしを担いでワッショイする風土がない。ある地域ではしっかりまとまっているところもある。

- ・自治基本条例ができれば行政が変わるはず。行政にしっかりと PR すべき。行政がしっかりとタクトを振っていただきたい。それは市民の自主性をなくすことではない。

- ・自治基本条例であって、市民参加条例ではない。基本条例なのか、個別条例なのか。実際には個別条例が必要。市が施策を実行するのであり、その態度も評価される。

- ・フォーラムの当日は参加できなかったが、結果を見ると 60 代以上が多い。若い人が関心を持っていないように見える。茂原市を良くしたい、参加したいがどうしたらいいかわからないと考えている人が多いのではないか。引越してきたが知り合いがいないという人もいるかもしれない。話し合いを進めて、「使える条例」にしていきたい。

- ・(事務局) PR したけど来てくれなかったという委員さんの意見もあった。市民塾を開催して裾野を広げていくのも一つの手かもしれない。

- ・私はたまたま NPO の仕事をしていて、このようなことを考える機会にぶつかったが、ほとんどの人はめったに考えないのではないか。条例をつくって示していかないとわかりにくい。漠然と説明しても、普通のサラリーマンに

は忙しくてそんな意識はない。アンケートなら普通の人でも参加できる。

- ・紙ベースではなく、**Facebook**などを活用してアンケートを取ってもらいたい。時間がなくても、スマホでなら自分の意見を言ってもらえるかもしれない。事務局には若い人たちがアクセスできる環境づくりを考えてもらいたい。旧来のやり方、回覧版だけでは無関心。**Facebook**なら意見が出てくる可能性がある。

- ・フォーラムに関してはいろいろな見方があると思うが、私は参加が多かった方だと思う。何も知らない状態からよくあれだけフォーラムに参加してくれた。よかったのではないか。今後の手段等を討議していく必要がある。

- ・(事務局) 参加していない人、いわゆるサイレント・マジョリティの意見をどう吸い上げるかが課題。

- ・まちをよくしたいという思いを持つ人と自治基本条例が結びつかないのではないか。まずは母集団を広げる必要がある。市長と話し合う会や市長ふれあいミーティングなどの参加者をデータベース化して、市の借金問題などの興味を持ちそうな話題を提供していけばよい。

- ・古い話で恐縮だが、アイゼンハワー大統領は自分のところに持ってくるときは **B5** のペーパー1枚にまとめろと言っていたとのこと。条例案を示したところで読んでではもらえない。アンケートをできるだけ簡単にして、どう思うかというところを引き出すべき。

- ・(事務局) 事務局内でも検討して、今回のフォーラムでは条文そのものを出すのではなく、**A3** 両面でエキスをどう上手に伝えるかについて苦心した。

- ・条例ができてどう環境が変わるのが見えない。100人以上にアピールしても届かないという事例もあった。興味を持たれていない。

- ・私は条例ができたなら利用する。まずは案をつくらないと **OK** にならないし、協働が拡張されない。

- ・地域コミュニティで自治会や **NPO** などがどう協力してハーモニーを奏でるか。そこにはタクトを振る人が必要。効率的・有機的に連携する必要がある。今回の日よりで取り上げられた市民提案事業のマルシェが一つの試金石になる。

- ・地域の団体の連携としては、すでに社会福祉協議会が **13** 地区で地域福祉フォーラムを設置している。民間団体である社会福祉協議会と市がもう少し連携をとってほしい。地域の人たちがまとまるようなまとめ役が必要。一人ひとりに思いはあるが、きっかけがない。市の窓口である社会福祉課がもっとしっかりしてほしい。

- ・(事務局) **C** 分科会では地域まちづくり協議会についても検討したところ。それをどう現実のものにしていくか。担当する社会福祉課の該当する係は係長も含めて **3** 人。それで **13** 地区すべてをとというのは酷である。社会福祉協議会にもそれほどの人数は割けないだろう。他市でとられているような職員の地区担当制なども検討しなければならない。

- ・住みよいまちづくりのためには、子育てしているお母さん、将来を危惧している高齢者など、いろいろな声を聞かなければならない。アンケートの問かけなどを工夫して、市民の意見を吸い上げなくてはならない。
- ・長寿会に所属しているが、元気で健康な人がたくさんいる。90歳近くになると、耳が遠くなり、歩くことができる距離が短くなり、長寿クラブに参加できなくなるが、そのような人に独居の方が多い。
- ・「まちづくり」でくくるのではなく、個別の項目の方が特定の分野に興味を持つ人がいるかもしれない。
- ・地域の人たちの話を聞くと、行政への期待が大きい。自分に対して振り返ってもらいたい、注目してもらいたいという気持ちが大きいようだ。「行政がやってくれない」ではなく、「自分が何をできるか」と発想を転換する教育が必要。
- ・自治基本条例の中身に関心を持ってもらうには、実施されるところが変わるという表現が具体的に示せばよい。きちんと分かりやすく提示できれば、関心を持ってもらえるのではないか。各分科会で見直しし、実施されたらこうなるという簡潔な文章表現を考えてはどうか。
- ・回覧板を回しても関心は持ってもらえない。若い人たちが市に対する意見をネットで言える環境をつくるべき。
- ・茂原市をどうしたいか。現在は雇用、観光、環境の課題が大きく、条例に1%条項を盛り込んでどうかと提案したが、事務局に反対された。
- ・(事務局) 反対したのではなく、条例に雇用などの項目を盛り込んでしまうのは具体的すぎるということ。1%のしくみはいいとして、どのような項目を盛り込むのか、いろいろな意見を入れながら考えるというプロセスの方が重要である。
- ・最終的には執行部が議会に提出することになる。どれくらいの後ろ盾があって、自治基本条例が市民権を得たと考えるか。
- ・まずは条例案づくりを進めるべき。話に出た1%制度のようなものであれば反応があると思う。具体的なイメージがわくのではないか。
- ・長生村では通年議会をやっている。議会をインターネット中継するための費用を当初予算に盛り込んでいるとも聞く。茂原でもやってもらいたい。ネット上での選挙活動が今年の夏から解禁されるというが、選挙そのものがネット上でできれば、若者が参加できる。本人確認などが難しいかもしれないが。
- ・(事務局) まだ各分科会の横串を通していない状態で、フォーラムを迎えた。会場からは最高規範性や市民の定義などについても発言があったが、条例の目的や意義などの部分についての議論をしていない。順番についてもいろいろ議論があり、まずは個別の項目から検討するというところから始めたが、行きつくところまで行くべきかもしれない。子どもたちがわかるものをつくってPRするという意見もあった。今回はフォーラムに合わせて大慌てでやってし

まったが、すり合わせをして横串を通すようにしたい。今回、4月は全体会を休会とするが、委員各位にはこの期間を利用して、他の分科会の項目について勉強するなど、「自習」をお願いしたい。トーンを合わせる必要がある。5月以降、ひとまず完成形を目指し、それから市民の意見を求めることとしたい。PR方法については、市民塾や Facebook などを検討する。